

公表

人事行政の 運営状況

町では、人事行政運営の公平性と透明性を高めるため「山田町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の勤務条件やサービスの状況などを公表します。

なお、職員の給与や職員数などについては、3月1日号の広報に掲載予定です。

◆問い合わせ 町総務課行政係 ☎82-3111内線412) へどうぞ。

1 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（正規の勤務時間）

職員の勤務時間	休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり40時間
職員の勤務時間の割り振り	午前8時半から午後5時半まで 休憩時間…正午から1時間

(2) 一般職員の年次有給休暇の使用状況（平成24年度）

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	消化率
5,126日	1,067日	142人	7.5日	20.8%

(3) 特別休暇の導入状況（平成24年度）

種 類	付 与 日 数
骨髄提供のための休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	5日の範囲内の期間
結 婚 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
産 前 休 暇	8週間以内に産出する予定である女性職員が請求した場合に、 産出の日までの請求した期間
産 後 休 暇	産出の日の翌日から8週間を経過するまでの期間
妻が産出する場合の休暇	3日の範囲内
保 育 期 間	1歳6カ月未満の子を育てる職員が、その子のための保育期間として1日2回それぞれ1時間
夏 季 休 暇	原則として連続する4日の範囲内の期間（7月～9月）

(4) 育児休業および部分休業の利用状況（平成24年度）

育児休業は最大で3年間取得できます。また、子を養育するための継続的な勤務を促進し、職員の福祉と公務の円滑な遂行を確保するため、1日2時間の範囲内で部分休業を取得することができます。

※育児休業中は無給となります。

区 分	人 数	承 認 期 間
育 児 休 業	1人	2年6カ月以下
部 分 休 業	—	—

※平成24年度に新たに取得した職員分です。

(5) 介護休暇の取得状況（平成24年度）

負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子などの介護をするために、6カ月の範囲内で介護休暇を取得することができます。なお、平成24年度の取得はありませんでした。

2 分限および懲戒処分の状況

分限制度…任命権者（町長など）は▷勤務実績が良くない▷心身の故障で職務の遂行に支障がある▷その職に必要な適格性を欠いている——場合には、その職員を降任させたり免職したりすることができます。また▷心身の故障で長期間の休養を要する▷刑事事件に関し起訴された——場合には休職させることができます。

懲戒制度…任命権者は、職員が▷地方公務員法などに違反した▷職務上の義務に違反した、または職務を怠った▷全体の奉仕者にふさわしくない非行のあった——場合に、懲戒処分として戒告、減給、停職または免職などの処分をすることができます。

なお、平成24年度は分限処分（休職）が1人、懲戒処分（減給）が3人でした。

3 サービスの状況

すべての職員は、「全体の奉仕者」として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当たっては全力で奉仕しなければなりません。このサービスの基本原則を忠実に実行するため、職員研修、職場内研修、通知発令などにより服務規律の遵守に努めています。

4 研修および勤務成績の評価の状況

(1) 研修の実施状況（平成24年度）

研修区分	研 修 課 程 名	修了者数
一般研修	新規採用職員研修、一般職員研修（基礎Ⅰ、基礎Ⅱ、基礎Ⅲ）、監督者級研修、管理者級研修	63人
専門研修	税務事務研修、契約事務研修、公営企業事務研修、財産管理事務研修、新任広報担当者研修	7人
特別研修	管理者級能力開発講座など	19人

(2) 勤務成績判定の実施状況

平成17年度から全職員を対象に勤務評価を試行しています。

5 福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成24年度）

検 診 名	対象職員数	受診者数	受 診 率
子 宮 が ん 検 診	56人	34人	60.7%
乳 が ん 検 診	30人	21人	70.0%
胸 部 検 診	186人	163人	87.6%
肝臓・胆のう・腎臓検診	124人	106人	85.5%
胃 が ん 検 診	124人	89人	71.8%
循 環 器 検 診	182人	165人	90.7%
V D T 検 診	—	—	—

(2) 公務災害補償の状況（平成24年度）

公務災害補償とは、公務上または通勤による災害（負傷、疾病、障がいまたは死亡）に対する補償です。なお、平成24年度に認定された公務災害は3件でした。